

3 課題

(1) 地域の自主財源の確保

原則3: 安定的な地域の自主財源の確保に取り組む



非常に難しい



数百万単位

運営費を補てんする継続的な財源がない
(一時的な小金を確保することは模索中)

財源確保の取組例

- (1) NPO法人会費収入 年間2千円×130人
- (2) 賛助会費 一口1万円×5口(以上)
- (3) 多目的拠点「いこい」での物販
米、トイレトペーパー、地方の名産品などを、若干の利益を乗せて販売
- (4) 「いこい」での単発イベント等の貸しスペース代 随時価格設定
(交渉による)
- (5) 「いこい」喫茶売上げ コーヒー1杯100円
- (6) 「いこい」自動販売機売上げ 2台設置
- (7) 取材協力費の徴収 (検討中)
視察・調査研究等の取材時に説明を求められた場合
- (8) 「あおぞら市」での物販
毎週火曜日に弁当、野菜等を、若干の利益を乗せて販売
- (9) 募金箱の設置

地区社会福祉協議会の会費及び 共同募金の地元還元の難しさ

会費

- ・自治会費の徴収とともに
会費の徴収が圧倒的
(自治会加入率の低下)

共同募金

- ・地域の既存活動の財源
- ・1地区(団体)への
多額還元には難しさあり

参考:よこはまの地区社会福祉協議会活動 H21年度版から
1地区社会福祉協議会

平均収入 1,744,656円(H19比較 ▲37,554)

【内訳】 一部のみ抜粋

市社会福祉協議会補助金	50,000	区社会福祉協議会補助金	398,312		
自治会・町内会からの助成金	108,675	地区社会福祉協議会独自会費	182,511		
区社会福祉協議会会費還元	159,027	その他助成金等	50,682		
収益費(バザーなど)	60,023	前年度繰越金	573,552	ほか	

3 課題

(2) 個人情報取り扱い(地域への提供)

◆あくまで、本人の同意が前提

例 既存事業における課題

本人同意の上での「一人暮らし高齢者等への定期訪問」の継続が難しい

【環境の変化】

- 1 対象者である高齢者(65歳以上)の増加
- 2 訪問以外の手法による地域の見守り活動が増加
- 3 個人情報保護への配慮から地域関係者に情報提供が困難
(結果、新たな対象者の把握ができない)

【事業見直しの理由】

- 1 訪問を拒否する高齢者の存在
- 2 新たな対象者が把握できず、訪問対象者が減少
- 3 個人情報の配慮から複数の地域関係者による活動が困難
(民生委員・児童委員に負担)

◆地域関係者やNPO法人などによる見守り

高齢単身世帯に対して、民生委員・児童委員や近隣住民によるさりげない見守り(※)を実施したり、希望により定期的に訪問して様子をうかがったりすることにより、早めに必要な支援につなげることができる。

このことは親族や近隣住民にとっての安心にもつながる。

※「さりげない見守り」とは・・・

外出する姿を見かけなくなっていないか、ポストに新聞等がたまっていないか、洗濯物が出っぱなしではないか、雨戸が開け閉めされなくなったりしていないか、電気がつけっぱなしになっていないかなど、意図的に対面する戸別訪問以外の方法によるもの。


モデル区でも有効性は明らかに・・・

高齢になって、マンションやアパート等に単身で転入する者は少なくないため、近隣住民がその存在に気づかないこともある。

行政から個人情報提供がないまま、高齢者本人の「手上げ」や地域住民の努力に委ねるだけでは、真に見守りが必要な者を十分に把握できてはいない。



都市部の
新たな問題



見守りが必要な対象者(本人同意・不同意に関わらず)の情報を個人情報の配慮が可能な地域の方に提供できないか。
(身近な福祉保健活動拠点での閲覧、台帳管理など ともに要検討)